慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	スポーツのまちづくりを促す推進計画の策定と推進に関する考察 : 秋田県能代市「バスケの街づくり」を事例に
Sub Title	
Author	岩月, 基洋(Iwatsuki, Motohiro)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2015
Jtitle	リサーチメモ : CMR research memorandum 2014 ,p.5- 20
JaLC DOI	
Abstract	本稿では, スポーツを通じた地域活性化について, 秋田県能代市の「バスケの街づくり」を事例に, 行政と市民が協働してまちづくりを推進するための地域計画策定とその過程の検証を通じて, 多様な主体を巻き込んだ計画策定手法の開発と計画推進のための課題と方策について考察を行う。2011年度に筆者らが入って行われた「バスケの街づくり推進計画」の策定の際の全体設計の考え方および計画策定後の推進の様子, 今後の可能性について整理を行った。
Notes	
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO92001002-2015-001-0005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

スポーツのまちづくりを促す推進計画の策定と推進に関する考察

－秋田県能代市「バスケの街づくり」を事例に－

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
岩月 基洋
iwatsuki@sfc.keio.ac.jp

要旨

本稿では，スポーツを通じた地域活性化について，秋田県能代市の「バスケの街づくり」を事例に，行政と市民が協働してまちづくりを推進するための地域計画策定とその過程の検証を通じて，多様な主体を巻き込んだ計画策定手法の開発と計画推進のための課題と方策について考察を行う．2011 年度に筆者らが入って行われた「バスケの街づくり推進計画」の策定の際の全体設計の考え方および計画策定後の推進の様子，今後の可能性について整理を行った．

キーワード　スポーツのまち，地域計画，地域資源，ロジックモデル

本稿は地域活性学会論文誌に掲載された論文(岩月ほか 2014)に加筆して編集したものである．

1. はじめに －スポーツと街づくり－

自治体がスポーツをまちづくりや地域の活性化の手段として捉え，スポーツの有する多様な機能を活用して政策的にまちづくりや地域の活性化に活かす試みが見られる．近年，スポーツを通じた地域活性化としては主にプロスポーツクラブの存在（地域密着戦略に基づいた種々の活動など）やスポーツイベントの活用（ツーリズムなど）を中心に多くの事例から知見が得られている．(堀 2007，木田 2013，原田・木村 2011)． スポーツのまちづくりにおける代表的事例としては，「サッカーの街」として知られる静岡県静岡市清水区（旧清水市）が有名である．1970 年代以前からサッカー振興が始まっていたが，1991 年に「日本一のサッカーフレンドシティ」を策定し，1994 年には前年の J リーグ誕生を受けて計画の見直しが行われ「サッカーフレンドシティ推進調査」を策定し 2003 年までの推進プログラムにより，ハード・ソフト両面からまちづくりが推進された．J リーグチームである清水エスパルスの本拠地として，1995 年にはスポーツ振興課にホームタウン推進課を設置，計画の中心に位置づけて計画推進を行ってきた．その後，旧静岡市と旧清水市の合併を経て，2010 年に実効性を伴った「サッカーフレンドシティ計画」を策定し，地域資源としてまちのシンボルに位置づけ，様々な形で政策的に

まちづくりの推進を図り，現在に至っている．

その一方，多くの「スポーツのまち」では，主に従来からの行政によるスポーツ振興政策の発展として捉えたものが多く（御園 2012），スポーツ政策分野においては，都道府県を単位としたスポーツ振興計画の策定を通じて，自治体主導の競技力の強化や育成を中心に取り組まれている．スポーツのまちづくりにおいて，行政による施策の実施が重要であり，政策的に取り組まれている．しかしながら，地方においては，不況による税収の不足，行政職員の削減が行われるなど，行政の効率化が必要とされている中，その担い手は，従来のような官レベルの組織だけではなく，むしろスポーツに参加するすべての人々に求められている（菊 2010）．スポーツに限らず，まちづくり政策において，より少ない投入資源でより多くの成果を上げることが志向されている．そこでは従来の審議会形式での政策づくりへの批判もあり，実効性を伴った政策づくりが必要とされている．しかしながら，自治体が独自に策定する総合計画やスポーツ振興計画を元にしたスポーツのまちづくりには，担い手づくり，それに伴う権限や予算の委譲といったことを含めた「スポーツのまち」としての成立条件や，実効性を伴った方法論を明らかにすることが必要となっている．

2. 対象事例とまちづくりの経緯

本稿では，行政と市民が協働で行うまちづくりの中でも，自治体が枠組みを提示し，イニシアチブを持って推進する実行計画の策定の対象事例として，秋田県能代市の「バスケの街づくり」を取り上げる．能代市は，秋田県の北西部に位置し日本海に面しており，世界遺産である「白神山地」の麓にあって，市の中央を米代川が流れる．かつては，天然秋田杉を川下りで運び，木材産業で東洋一といわれた「木都能代」として栄えた．人口は約 58,000 人（2014 年 3 月末時点）である．能代市には，全国優勝 58 回（高校総体（インターハイ），国体，選抜大会（ウインターカップ））を誇り，全国的に有名な能代工業高校男子バスケットボール部（以下：能代工業バスケ部）が存在する．1990 年代に人気を誇ったバスケットボールを題材とした漫画『SLAM DUNK』（スラムダンク）に登場する山王工業や，2010 年代に人気の漫画『黒子のバスケ』の陽泉高校のモデル校とも言われており，JBL や bj リーグにおいても，選手や指導者として数多くの卒業生が活躍をしている．「バスケの街能代」としての知名度はこの能代工業バスケ部の功績が元になっている．

能代市バスケの街づくりのこれまでの経緯について詳しく説明すると，1989 年（平成元年度）より，国の「ふるさと創生事業」を契機に「バスケの街づくり事業」がスタートした．主な活動として，前年の 1988 年から全国から強豪校が集まり，第 4 の全国大会と称される能代カップが開催され，公園等にバスケリングの設置やモニュメントの設置が行われた．施設整備として，1995 年に能代市総合体育館の建設，1996 年には宿泊施設を完備した複合施設である能代山本

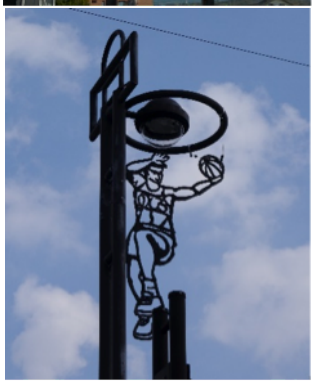
地区スポーツリゾートアリナスを建設されるなど，インフラ整備が行われていった．また，バスケに関連した看板や照明灯，商品開発といったものも取り組まれていった．1996 年から 1998 年にかけては，3 年連続で高校総体，国体，全国高校選抜の 3 大タイトルを制し，国内史上初の「9 冠」を達成した．この偉業は「不敗神話」としてメディアに大々的に取り上げられることで，県内だけでなく県外から多くのファンが能代に訪れたり，特集号が発売されたりするなどの現象が見られた．2003 年度にはこれらをより街づくりに広げていくために「新バスケの街のしろ推進計画」が策定された．計画期間は 2003 年度から 2012 年度の 10 年間である．これは，2006 年 3 月の市町合併（能代市，山本郡二ツ井町の一市一町）後も引き継がれ，ミニバスケットの交流大会や指導者講習会に加え，バスケ関連のシャッターアートなどが取り組まれてきた．

能代市では，2008 年に市の最上位計画として総合計画が市民計画としての位置づけで策定され，3 つの基本目標に紐づく政策大綱の一つとして「だれもが気軽に楽しめるスポーツ」を設定している．その中で施策として，「特色あるスポーツのまちづくりを展開する」とし，具体的には

- スポーツを気軽に楽しめ，健康づくりや体力づくり，仲間づくりができること
- スポーツに取り組める環境があり，競技力が向上すること
- スポーツイベントなどを通じて，バスケの街として誇りが高まること

としており，市のまちづくり政策の中にバスケの街づくりが位置づけられている．

総合計画が策定されたことに加え，バスケの街づくり前計画から 7 年が経過し，社会情勢等を鑑みて見直し時期であるという行政の判断から，計画見直しを 1 年前倒しする形で 2012 年度に 10 年計画の策定を新たに行うことになった．その背景には，2010 年にプロバスケットボールチームである秋田ノーザンハピネッツが bj リーグに参入，また 2007 年の秋田わか杉国体の開催（能代工業高校 58 度目の全国優勝）や，2011 年北東北インターハイの開催で能代市が男子バスケットボールの会場になるなど，バスケの街にとって契機となるイベントが続くことが挙げられる．一般的に総合計画の期間は 10 年程度であり，能代市でも 10 年計画として設定されている（斎藤 1994）．バスケの街づくり推進計画もそれに倣って 10 年とされている．従来のように行政のみが利用することを想定した行政管理の計画ではなく，行政が主導しつつも，地域コミュニティの多様な主体の自発的協力を生み出すための役割分担や協働活動といった施策を引き出すための具体的な仕組みづくりが計画の策定には必要となってくる．



写真：能代市内にあるバスケの街並み

3. 研究手法（実践プロセスと実施内容）

社会的により高い成果を，より効率的・効果的に実現するには，多種多様な担い手（公共機関，NPO，民間企業，地域コミュニティ，学校，町内会，家庭，個人など）がそれぞれ社会的な成果を達成するために必要な活動や政策を生み出すこと，また，相互に関わり合いながら実践をしていくこと，さらにはその実践の総体としての成果を確認していくことが必要となる．（玉村 2005）パブリックマネジメントの分野では地域社会の多様な主体の協力を引き出すための評価方法として発展してきた，コミュニティベンチマーキング方式（以下：CB 方式）を参考にする．CB 方式は米国のオレゴン・ベンチマーキング（Oregon Progress Board）に代表され，国内では愛知県東海市の東海市まちづくり市民委員会のまちづくり指標の開発運用の取り組みや青森県の政策マーケティングが先進事例として知られている（玉村 2005）．スポーツ分野ではラグビーの価値構造分析で用いられている（松橋 2012）．

これらの先行研究をスポーツ領域に適用し，地域コミュニティの多様な主体の自発的協力を促すための情報資源としての計画の成果の共有や，取り組みを行うための担い手づくりを促す補助事業制度を含めて計画全体の構造設計を行った．具体的には，バスケの街づくり推進計画の策定において，次の手順で各項目について調査と実践を行った．①バスケの街づくりの現状把握と課題抽出：フィールドワークとヒアリング調査 ②バスケの街づくり推進計画の設計：ワークショップを通じた計画の構造化 ③バスケの街づくりの取組を行うための補助事業制度の

設計：質問紙調査である．①の調査を設計のための条件設定とし，②の計画策定を行い（計画策定手法），③は計画推進のための制度設計として位置付ける．

3.1 現状把握と課題抽出：フィールドワークとヒアリング調査

筆者らは，2010 年 8 月，2011 年 2 月の 2 度にわたり能代市の中心市街地のフィールドワークを実施した．その際に，行政関係者や市内で活動する競技関係者，中心市街地の個人事業主や NPO 関係者など，延べ 30 名に，1 回 1 時間程度のヒアリングを実施した．主に，これまでのバスケの街づくりに関する現状の把握と課題の抽出を行った．その結果から，これまでのバスケの街づくりにおいては

- スポーツ振興が目的となり，スポーツ関係者以外への広がりが生まれにくいこと
- バスケの街づくりを推進していく活動主体や役割分担が明確でなく，行政への依存が大きいこと
- 新規活動へのハードルが高いこと（心理的，予算的）
- 人員の不足や推進組織，ネットワークがないため，取り組みにつながらないこと
- バスケの街づくり計画が策定されても，工程表や期限が設けられていないため実行に至らないこと

といった課題が挙がった．行政に推進を担当する専従の職員がいないこともあり，活動主体となる担い手の不足から計画が推進されていないという認識であった．また，従来，スポーツの街づくりは，スポーツ振興が主目的とされ，行政の担当部局が教育委員会のスポーツ課である場合，競技団体関係者や一部のスポーツ関係者に限られてしまう一つの要因となっていた．事業発足当初から市長部局である企画部（現在は市民活力推進課）が担当している．そのため，新たなバスケの街づくり計画を，総合計画の中に位置づけられた実施計画部分を実行していくための実行計画と位置づけ，ハードとソフトの両面から，より具体的な取組や担い手の設定といった課題に対応する形で，新計画の策定までの設計を行う必要があることが明らかになった．特に新たな市民の担い手を育て，スタートアップをサポートするための補助制度の策定を前提とすることで，施策取組につながるように設計することも同時に必要であった．

また，計画づくりの前段階として準備委員会（委員 12 名）が設置され，2010 年 10 月から 2011 年 4 月にかけて，新計画策定の方向性が計 4 回にわたり協議・検討された．また合わせて関係団体等へのアンケート調査や，市民からの意見・提言の募集，現行計画の検証等が行われた．これまでのバスケの街づくりの成果としては，施設整備が進み，各種大会等が定着したことで，スポーツ少年団をはじめとするバスケ人口の底辺拡大が進んだ一方，課題としては，「バ

スケの街」を地域活力に生かし切れていない面があり，情報共有・発信と情報拠点確保の必要性や，推進体制の整備と連携，あるいは能代カップの街づくりへの位置づけなどが重要事項とされた．最終的に新計画策定に向けて３つの方向性が提示された．

【3 つの方向性（視点)】

1. 競技力向上（強いバスケ，そのための指導者育成）
2. 地域活力（全国に PR できるバスケ，そのためのシンボルやキャラクター）
3. 市民文化（市民が楽しめるバスケ，そのための市民参加者のストリートバスケ）

3. 2 計画設計：ワークショップを通じた計画の構造化

組織設計

2011 年 7 月から 11 月にかけて，市民を中心とした委員 30 名，協働パートナーとして行政関係者（担当部局である企画部市民活力推進課以外）7 名および事務局 5 名，アドバイザー3 名からなる「能代市バスケの街づくり推進会議」が設置され，計 6 回（1 回 2 時間程度）のワークショップを実施して協議を行い，意見集約と構造化によって計画を策定した．筆者らはアドバイザーとして参画し，ワークショップの設計および計画の全体設計を行い，各回のワークショップにおいてファシリテータを務めた（図 1)．

従来の計画策定時における有識者を中心とした審議会方式では，街づくりは行政が行う事業であるとの認識を生みやすく，結果的に行政への意見や要望が多くなり，市民が活動主体となっていくという参加意識が醸成しづらいとの課題があった．そこで，計画策定の際，設計思想として「市民のエンパワーメントの創出」を据えた．行政が主導しつつも，市民が中心となって計画を推進していくために市民計画の性質が志向された．推進計画策定の委員会には，幅広く活動主体の担い手になりうる団体や関係者を予め組み込むことで，計画づくりを通じて，水平型のネットワークの構築を行うことが想定されている．

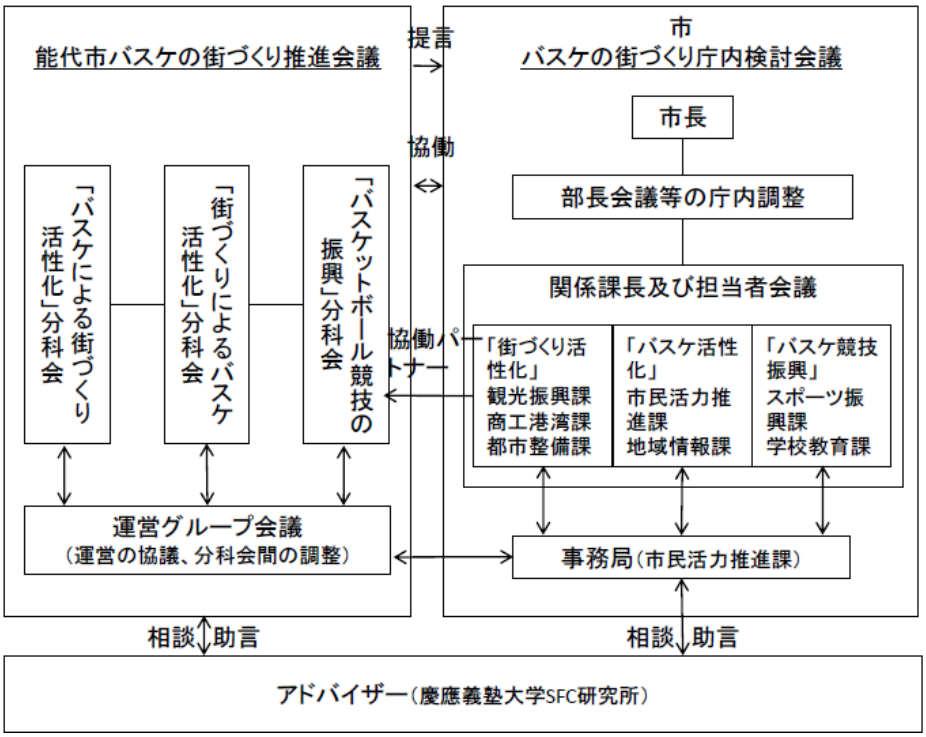


図 1 バスケの街づくり計画策定 組織図

計画の設計

計画の全体設計上の思想，および枠組みとして，国土庁（1995）の「スポーツを核とした地域活性効果」の分類を援用した．

【社会的効果】

・地域コミュニティ形成効果

（地域住民の連携，住民企業・行政の連携，住民間の連帯感の高揚，地域住民組織の形成など）

・地域アイデンティティ形成効果

（住民の地域に対する帰属意識の高揚，スポーツの地域におけるシンボル化，情報発信による知名度・イメージの高まりなど）

・他地域との交流促進効果

（国内の他地域や海外との交流の促進など）

・人材育成効果

（スポーツ競技者・スポーツ指導者・ボランティア・地域活動のリーダーなどの育成）

【経済的効果】

・施設・基盤・都市環境の整備効果

（スポーツ施設及び周辺公園，施設までのアクセス道路・交通機関，街並み景観などの整備，これらの整備による経済波及効果など）

・経済・産業振興効果

（キャラクターグッズや土産品の製造・販売，スポーツ用品などの製造・販売，イベントなどの入場収入や飲食などの販売など）

これらに基づき，スポーツのまちの成立条件として，経済的効果，社会的効果，競技的効果を加えた 3 つを設定し，それぞれの効果を「価値の向上」に置き換え，事前に提示された新計画策定に向けた３つの方向性と合わせることで計画策定の視点とした．

1. 地域活力の視点：経済的価値の向上（主に商工会，商店会関係者など）
   → バスケを使っていかに稼げるようなまちにするかということ
2. 市民文化の視点：社会的価値の向上（主にまちづくり関係者，NPO 関係者など）
   → まちの魅力向上やまちづくりの取り組みの担い手の増加を中心に，バスケを使っていかにまちづくりを盛り上げるかということ
3. 競技力の向上：競技的価値の向上（主に競技団体関係者，指導者，教員など）
   → 他競技への波及も含めて，強い・愛されるチーム競技力の向上，育成と強化を目的としつつ，まちづくりを通じて，いかにバスケを盛り上げるかということ

バスケの街づくりでは，競技に限らずスポーツを幅広い視点で捉えていくことから 3 つの効果を検討するために分科会を設置し，それぞれの構成員を中心に各テーマについて検討を行った．

【バスケによる街づくり活性化分科会】

行政：観光振興課，商工港湾課，都市整備課

市民：商工会関係者，商店会関係者，観光協会関係者，物産連盟関係者

【街づくりによるバスケ活性化分科会】

行政：市民活力推進課，地域情報課

市民：能代工業バスケ部 OB 会関係者，まちづくり系団体関係者，サポーター，ボランティア団体関係者

【バスケットボール競技の振興分科会】

行政：スポーツ振興課，学校教育課

市民：秋田ノーザンハピネッツ関係者，能代工業高校関係者，県，市バスケ協会関係者（指導者等），教員など

検討された意見はロジックモデルに基づいて整理を行った（図 2）．まちづくりのビジョン（目指すべき街の姿），ゴール（そのために達成すべき目標），取組（目標を達成するための活動）の 3 層からなるよう全体を構造化した．3 層の中でも，ビジョンの実現に向けた段階的なゴールの設定や，ゴールの構成要素の抽出などを行うことで，実行計画の性質を強く意識した構造化を行った．ビジョンに 4 つのゴールおよびその取組が紐付いている（図 3）．4 つのゴールはそれぞれ 2 つ程度の構成要素から成っている．

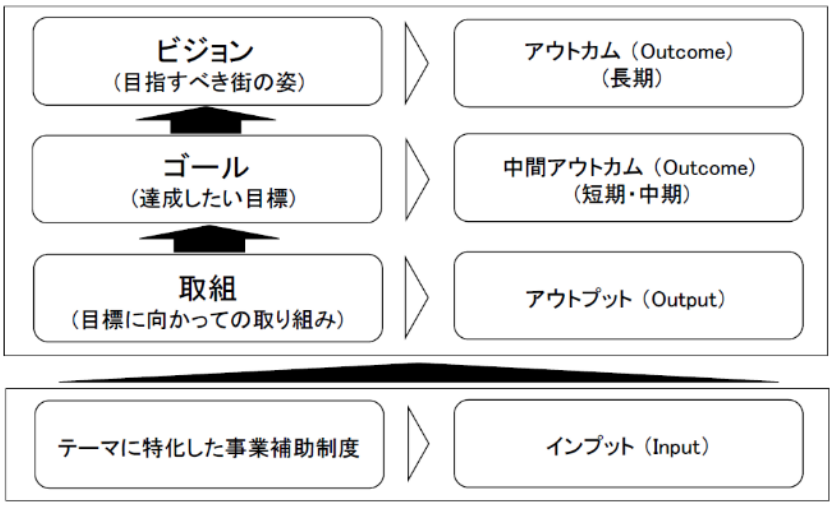


図 2 ロジックモデルに基づいた計画設計モデル図

バスケの街づくり推進計画策定においては，これまでのまちづくりや地域の課題を列挙し，その解決を目指す課題解決型のギャップアプローチではなく，まず実現したい理想の姿を思い

描き，地域やコミュニティの持つ価値をいかにして高めながらその姿に近づいていくかという価値向上型のポジティブアプローチを採用した．推進会議でのワークショップを通じた計画づくりの中で，達成すべき目標（ゴール）をアウトカムとして設定し，より効果的に目標を達成していくために，その達成責任（役割分担）を共有したうえで，多様な主体による自発的な活動を引き出すことを目的とした．また，取組を短期（3 年）－中期（6 年）－長期（10 年）の時間軸と実現可能性を元に整理を行った（図 4）．これにより，各主体が行う取組の優先順位およびどのゴールにつながるのかをより明確にすることが可能になった．つまり，成果起点の取組によって何が実現されたのかという評価についても，構造化によって可能になる．

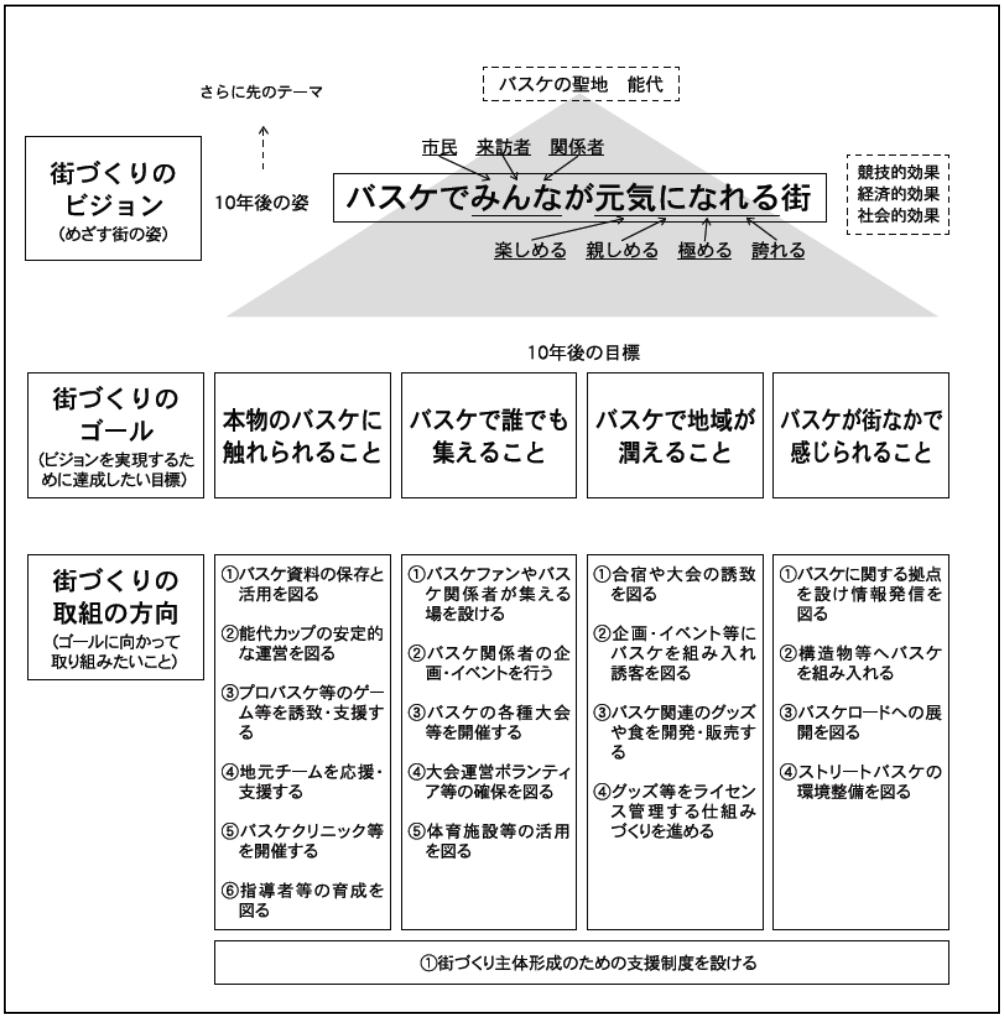


図 3 バスケの街づくり推進計画体系図

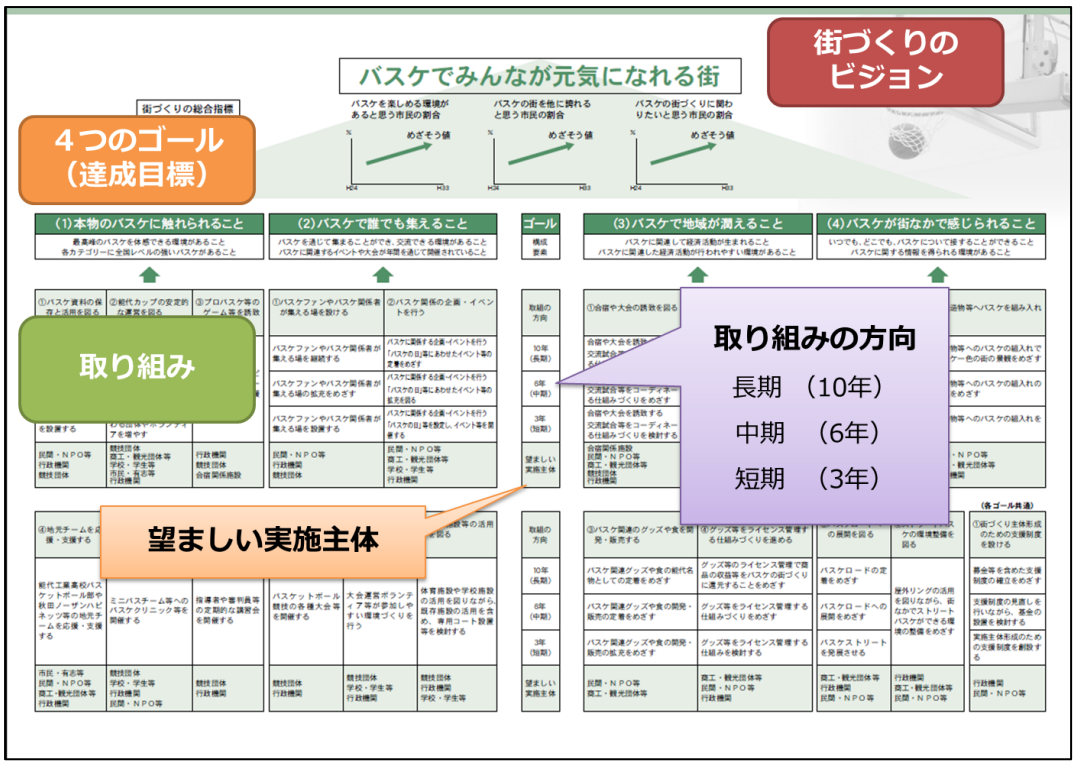


図 4 バスケの街づくり推進計画全体図

写真：計画検討時のワークショップの様子

3. 3 補助事業制度設計：質問紙調査とバスケの街市民チャレンジ事業

計画の策定作業と並行して，まちづくりを推進していく主体として，市内で活動するバスケの街づくりに関わる可能性が考えられる団体（主に競技，商店街，まちづくり NPO など 75 団体）に，質問紙調査を実施した．期間は 2011 年 12 月から 2012 年 1 月であり，主に活動の重要な担い手である市民による事業提案の可能性と，地域で活動を行うために必要な支援や制度などの諸条件について把握することを目的とした．回収率は 40%（30／75 団体）であった．

調査から，新計画策定の認知度は「知っている」「話くらいは知っている」と回答したのが 90%であった．また，バスケの街づくりに関する市民事業に取り組む可能性では，57%が前向きであるという回答であった．さらに，まちづくり事業は行政だけでなく多様な担い手によって行われる必要があるという認識から，まちづくりに関する市民事業の推進に必要な条件（支援制度や仕組み…など）やニーズを把握するための項目については「事業・活動資金の支援，推進組織（実行委員会）の設置，行政の担当機能強化，人材交流や市民ネットワークの整備，対外的な情報発信の充実，競技に触れる環境の整備」といった点が挙げられた．今後はこれらに対応する形で，推進体制を整備する必要があることが明らかになった．

これらを踏まえて，推進会議の委員に向けた計画推進のための取組実施主体としての当事者意識と担い手づくりを促進するために，テーマに特化した補助事業制度として「バスケの街づくり市民チャレンジ事業」を新たに設立した．上限が 10 万円で，用途に柔軟性をもたせたスタートアップ補助を目的としている．この制度では，団体や個人が無償で提供する労力（時間（15 時間あたり 1 万円，上限：150 時間））と，活動にかかる経費を活動に見合う額を補助するというマッチング形式が取られている．また，審査基準は，推進計画の 4 つのゴールにどのように貢献できるか（貢献度合い），新たなチャレンジ要素があるか（挑戦度合い），多くの人を巻き込むための，他団体との連携（連携度合い）という 3 つの点が重視される．

初年度である 2012 年度は，5 件の応募があり 5 件が採択された．5 件のうち 4 件は，計画策定の推進会議に参加していた委員（うち 2 名は推進委員会の委員）からの応募であった．残りの 1 件は，能代市でバスケのボランティアに関わっていた食品を扱う企業からの応募であった．グッズ制作の事業では「バスケの街では食品だけでなく，何か思い出として持ち帰れるものが必要だと思った」，モニュメント制作の事業では「実際に街を訪れた時に，バスケの街にふさわしい観光名所になるような物が必要」といった声が聞かれ，競技振興に限らないコンテンツづくりが進んでいる．2013 年度は 7 件の応募があり 7 件が採択された．継続事業は 1 件のみであり，残りは新規事業であった．バスケ関係者だけでなく，商店街によるのぼりの作成に関する事業など，広がりを見せている．

4. 実施結果と成果

計画策定後，専従職員の設置と人員の増員が行われた．2012 年 4 月より能代市ではバスケの街づくり担当職員が専任となった．また，兼任として新たに 1 名の職員（能代工業バスケ部出身）が担当となった．また，2012 年 5 月に能代バスケミュージアムが開設した．そこでは緊急雇用対策により，ミュージアムに常駐する職員が 2 名増員された．能代駅のほど近くの中心市街地に開設されたバスケミュージアムでは，貯蔵品が当初はおよそ 800 点ほどであったが，2013 年 9 月時点では 4500 点程度まで集まっている．市内だけでなく市外のバスケ愛好者や秋田ノーザンハピネッツからも提供を受けており，展示品数が増えたためミュージアムだけでなく地域の祭やイベントへの出張展示を行えるようになり，市民への PR が行われている．また，ミュージアムがコミュニティスペースの役割を果たしており，様々な情報が集まる拠点となっている．

上：商店街のフラッグ，バスケのマンホール

下：バスケミュージアム，展示品，ロゴマーク

また，計画の推進，点検を行うための推進組織として推進委員会が設置され，委員 12 名（前年度計画策定委員 5 名を含む，男性 9 名，女性 3 名（任期：2 年））によって，2012 年 6 月から活動が行われている．同 9 月には，推進会議や推進委員会の委員の数名が中心となってバスケをテーマにした街コンやバスケロードフェスタといったイベントの開催，それに併せて小中学生の交流大会が実施されるなど，これまでになかった動きが見られている．2012 年 12 月から 2013 年 1 月にかけて，ある推進委員による「本物のバスケに触れられること」というゴールに紐づく活動として，バスケの勉強会（全 6 回）を開催し，市内外から延べ 90 名の参加者を集めた．その中には地元の高校生の参加者も見られた．計画策定以降，バスケの街づくり関連でメディア等に取り上げられた新たな取組が 36 件あり，そのうちのおよそ 7 割が推進委員会の委員が関わることによって実現できたものである．これは主体の形成と同時に，多くの協力者を得ることによって行われた活動であるといえる．

5. まとめ（考察と今後の課題）

本研究では，コミュニティの既存の資源を活用したスポーツの街づくりの方法論の確立に向けて，多様な行動主体が効果的な取り組みを行うための担い手づくりと協働のための仕組みづくりとして市民計画策定の設計と手法開発を行った．

スポーツによる地域活性化は経済的効果だけでなく社会的効果と一体であり，その評価方法は確立されていないことが指摘されている（木田 2007，p128）．そのため本研究では，自治体の総合計画策定の手法を援用し，「コミュニティ・ベンチマーク」という地域の課題を踏まえて，バスケの街づくりで達成したい成果（アウトカム）を評価指標（ベンチマーク）として設定し，その実現を関係主体が協働で取り組んでいくというアプローチを採用した．構造化されたまちづくり計画は，評価を前提とした実行計画の策定であり，各ゴールに紐付設定された成果情報（アウトカム）に対応する形で指標を設定し，測定することで，PDCA サイクル（Plan（計画）→Do（実施）→Check（評価）→Action（改善）→Plan…）として持続的なプロセスにのせることが可能になる．

今後は，指標を設定して，バスケの街づくりの進捗や効果といったことを測定する評価方法の確立が必要となる．これにより，多種多様な主体の共創を通じて複合的に影響して街づくりがなされていく可能性が高まるといえる．その一環の具体例として，能代市総合計画の市民意識調査には，バスケの街づくりの計画全体の成果を測定する指標として，3 つの項目を設定されている．2012 年度より測定が行われている．

【バスケの街づくりの総合指標】

1. バスケを楽しめる環境があると思うか
2. バスケの街を他に誇れると思うか
3. バスケの街づくりに関わりたいと思うか

2 については，2007 年より既にデータの収集が行われているが，バスケの街づくりの成果はそもそものバスケの街の由縁である能代工業バスケ部の存在の大きさから，その成績に左右されるところがあることが明らかになった（表 1）．また，2 年間のデータから 1 については，ほぼ数字が横ばいであるが，3 については低下していることも明らかになった．バスケの街づくりの根幹である能代工業の競技力向上・強化に対する支援体制の構築と同時に，能代工業に頼らないバスケの街のコンテンツづくりを継続的に進めていくことが必要となる．

表 1 バスケの街を他に誇れると思う市民の割合と能代工業バスケ部の戦績の関係

区分		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
思う	5	47.3%	39.5%	29.5%	23.8%	22.0%	15.2%	15.1%
どちらかといえば思う	4	26.3%	30.4%	31.5%	27.2%	23.8%	27.2%	24.7%
どちらともいえない	3	14.7%	15.5%	19.1%	24.0%	28.2%	25.3%	26.6%
どちらかといえば思わない	2	3.6%	5.3%	9.0%	10.2%	10.5%	12.5%	11.2%
思わない	1	4.7%	4.2%	8.2%	11.2%	12.8%	13.8%	16.2%
不明・未記入	na	3.4%	5.2%	2.7%	3.6%	2.7%	6.0%	6.2%
	指数	3.98	3.80	3.57	3.31	3.24	3.00	2.93
	インターハイ	優勝	ベスト8	ベスト8	ベスト8	3回戦	2回戦	2回戦
	国民体育大会	優勝	出場なし	出場なし	ベスト8	出場なし	出場なし	出場なし
	選抜優勝大会	3位	3回戦	3回戦	2回戦	3回戦	2回戦	1回戦

（※）指数は，「思う：5 点，どちらかといえば思う：4 点，どちらともいえない：3 点，どちらかといえば思わない：2 点，思わない：1 点」とし，それぞれの割合と乗じて，加算平均を算出した．

今後は，公共政策の目的の一つである効率的な資源配分を実現する上で，行政として適切に予算をつけるためには，費用対効果で考えることが必要である．そのために，計画推進における成果の評価を，指標を設定し測定することでモニタリングをしていくことが研究課題となる．

また，本研究の限界として，市民計画ではあるが，設計段階から筆者ら研究者としての第三者が介入したことで，計画内容の妥当性や市民の活動にどの程度影響を与えたのかは検証できていない．今後，他地域で同様の手法を用いて計画策定および計画推進することによる比較を通じて，手法の妥当性を検討することも合わせて研究課題として挙げておく．

参考文献

岩月基洋，松橋崇史，玉村雅敏，金子郁容，加賀谷覚：“スポーツのまちづくりを促す推進計画の策定と推進に関する考察－秋田県能代市「バスケの街づくり」を事例に－”地域活性研究 vol.5, pp.213-220（2014）

堀繁，木田悟，薄井充裕（編）：“スポーツで地域をつくる”，東京大学出版会（2007）

木田悟，高橋義雄，藤口光紀（編）：“スポーツで地域を拓く”，東京大学出版会（2013）

原田宗彦，木村和彦：“スポーツ・ヘルスツーリズム”，大修館書店（2009）

静岡市 生活文化局 文化スポーツ部 スポーツ推進課：“静岡市サッカーフレンドリーシティ計画”（2010）

御園慎一郎：“わが国の近年のスポーツ政策と地域活性化”，東邦学誌 41(1)，pp.137-145（2012）

松橋崇史，玉村雅敏，岩月基洋，小西宏：“スポーツの社会的価値マネジメントを支援する評価手法の研究開発－日本ラグビーにおける実践研究－”，スポーツ産業学研究， Vol22, No.1，pp.117-130（2012）

菊幸一, 仲澤眞, 清水諭, 松村和則：“現代スポーツのパースペクティブ”, 大修館書店 (2006)

菊幸一，真山達志，横山勝彦，齋藤健司 (編)：“スポーツ政策論”，成文堂（2011）

玉村雅敏：“行政マーケティングの時代”，第一法規出版，(2005)

松橋崇史，玉村雅敏，岩月基洋，小西宏：“スポーツの社会的価値マネジメントを支援する評価手法の研究開発－日本ラグビーにおける実践研究－”，スポーツ産業学研究， Vol22, No.1，pp.117-130（2012）

国土庁大都市圏整備局・(財）日本システム開発研究所：“スポーツを核とした地域活性化に関する調査－スポーツフロンティアシティ 21”(1995)

斎藤達三：“総合計画の管理と評価”，勁草書房（1994）

能代市ホームページ，
http://www.city.noshiro.akita.jp/index.html（2014 年 3 月 30 日最終アクセス）

能代市バスケの街づくり推進計画，
http://www.city.noshiro.akita.jp/c.html?seq=5893（2014 年 3 月 30 日最終アクセス）